

政策評価調書(29年度実績)

政策名	コミュニティを維持する移住・定住の促進	政策コード	- 10	関係部局名	企画振興部、商工労働部、農林水産部
-----	---------------------	-------	------	-------	-------------------

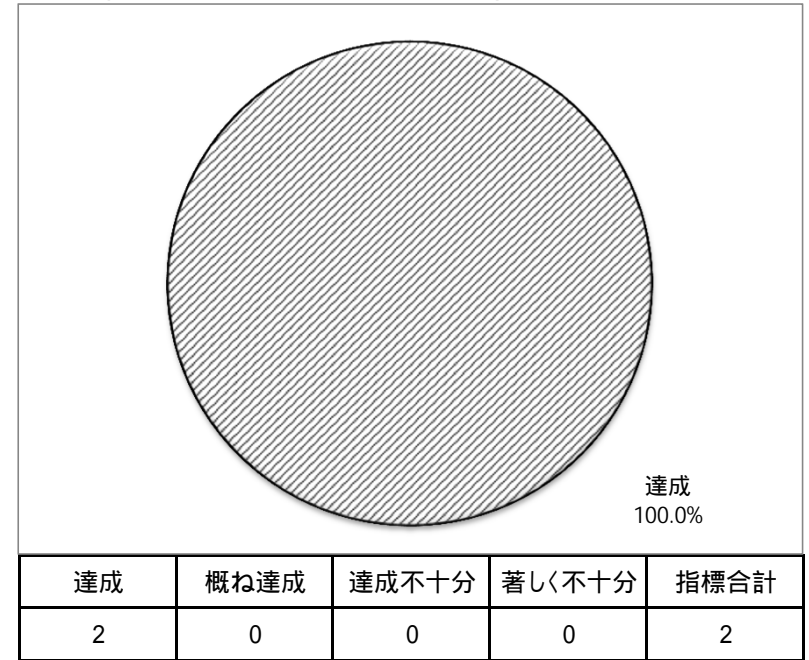
【 . 政策の概要】

地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる仕事づくり、移住後の定着に向けた移住者へのフォローアップ、大学生等若者の県内定着やUターン等の促進に取り組み、地域活力の向上を図る。

【 . 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	移住・定住のための環境整備とU/Tターンの促進	達成	A

【 . 構成施策の目標指標の達成状況】



【 . 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

人口減少や高齢化が進行する中、都市圏住民の農山漁村志向は上昇しており、この流れを本県への移住につなげるには、引き続き地域の居住環境や魅力の情報発信を強化する必要がある。そのため、H27年度から東京に移住コンシェルジュ、H28年度から東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置し、移住相談会の毎月開催や移住専門誌等の活用、移住者紹介冊子の作成などに取り組み、着実に成果を上げている。

今後更なるU/Tターンを促進するためには、これまでの成果を踏まえて、東京では子育て世代、大阪ではアクティブシニア、福岡では若い女性等、各都市圏ごとにターゲット別の取組を強化し、より効果的な情報発信をすることが重要である。

また、居住環境では、人口減少に伴い空き家が増加しているが、その多くが利活用可能な状態であり、移住者の中には地域にあるこうした空き家への居住ニーズもあることから、空き家バンクの充実など更なる利活用を進める必要がある。

更に、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業、商業・サービス業等の振興による仕事づくり、若者の県内定着やUターン就職を促すために、魅力ある雇用の場づくりのほか、学生の取込、その学生が卒業後に本県に残るための取組を大学、経済界、行政が一体となって推進していく必要がある。

【 . 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-